

一人で悩まず相談しましょう

●外国語による情報提供や相談

大阪府外国人情報コーナー ☎06-6941-2297

対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、
スペイン語、ベトナム語、フィリピン語、タイ語、日本語

●外国語人権相談ダイヤル

日本語を自由に話せない方からの人権相談に応じるため、英語と中国語の通訳を配置した専用の電話番号(ナビダイヤル)です。全国どこからでも人権相談をお受けすることができます。

 英語：☎0570-090911

 中国語：☎0570-050110

●人権相談

全国の法務局・地方法務局及びその支局で開設している相談窓口です。

受付時間：平日午前8時30分から午後5時15分まで

みんなの人権110番 ☎0570-003-110

●総合生活相談(人権侵害・就労支援・進路選択支援・生活相談)

泉佐野市内の身近な相談窓口です。

受付時間：平日午前9時30分から午後4時30分まで

人権推進課 ☎463-1212

北部市民交流センター本館 ☎464-5726

南部市民交流センター本館 ☎466-6464

まちの活性課(就労支援のみ) ☎469-3131

泉佐野市 人権推進課

〒598-8550 泉佐野市市場東1丁目295番地の3

TEL:072-463-1212

FAX:072-464-9314

2016.2.5.000

だれもが幸せに 暮らせるまち



外国人の人権を尊重しよう！！

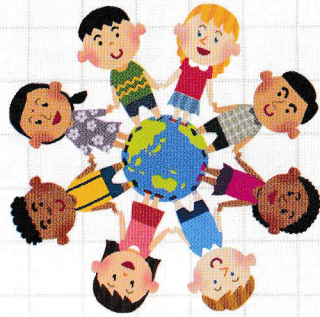
泉佐野市には、部落差別をはじめ、在日外国人、障害者、女性等への差別など、あらゆる差別をなくすことをめざす条例(差別撤廃条例)があります。

言語や文化、生活習慣などのお互いの違いを認めあい、共に地域で暮らしていけるよう、多文化共生のまちづくりをめざしていくことが大切です。

泉佐野市

日本に住む外国籍の人びと

現在日本には、200万人を超える外国籍の人びとが共に暮らしています。また、平成26年における外国人入国者数（再入国者数を含む。）は約1,415万人で、前年に比べ約289万人増加し、過去最高となりました。こうしたなか、その言語や文化・習慣等の違いから多くの外国籍の人びとが社会的に排除されるなど、さまざまな人権問題が発生しています。



人権に国境はありません。すべての人の人権を大切に、違いをありのままに受け入れ、違いを認め合うまち、だれもが幸せに暮らせるまちをつくりましょう。

日本の外国人人口



泉佐野市の外国人人口



さまざまな人権侵害

差別落書き

事例 1

多くの外国人が行き来する関西国際空港内で、中国人や韓国・朝鮮人を排除しようとする差別落書きが何度も起きています。

落書きが器物損壊罪にあたりとされた事例もあります。また、落書きそのものは消せても、傷ついた心は癒せません。



ヘイトスピーチ

事例 2

街頭でヘイトスピーチの現場に出くわした在日コリアン（在日韓国・朝鮮人）であるAさんは、存在を否定されるような恐怖を感じ、自由に外を出歩くことができなくなりました。

特定の民族や国籍の人びとを排斥する差別的言動が、いわゆるヘイトスピーチであるとして社会的関心を集めています。こうした言動は、人びとに不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせたりすることになりかねません。



入居差別

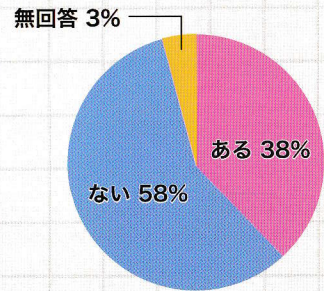
事例
3

夫が外国人であるB夫妻が、不動産業者に賃貸マンションへの入居を申し込みました。しかし、「住民票」の提出を求められ、断られてしまいました。不動産業者は、マンションの所有者から、以前起こった外国人とのトラブルを理由に、外国人の入居を断るよう依頼されていたようです。

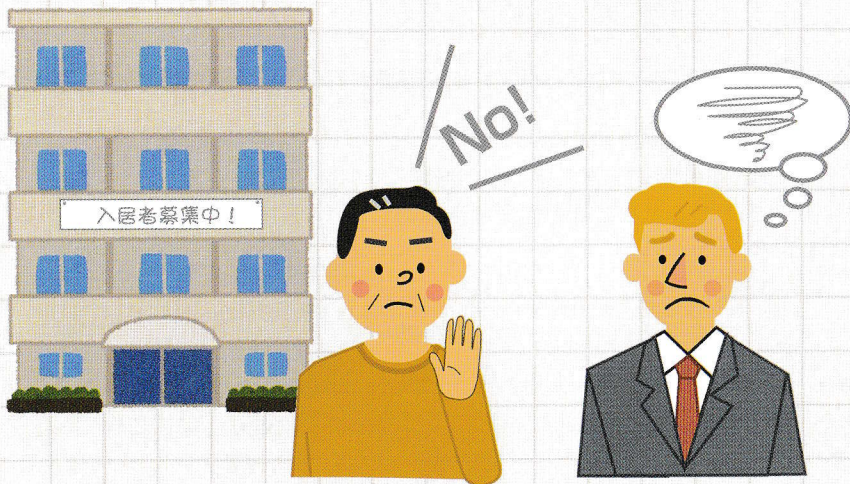
外国人に対する入居拒否や入店拒否が起っています。外国人は何をするかわからないからと「避けたい・関わりたくない」気持ちを持ち、排除する社会の状況があります。

しかし、「外国人だから」とひとくりにしてしまうことは誤った思いこみや偏見であることに気づいて欲しいと思います。

家主から外国人の入居を断るよう言われた経験



宅地建物取引業者に関する人権問題実態調査結果 (2010.10)



3

在日コリアンの人権

事例
4

本名で生活をしている在日コリアンのCさんは、上司から「職場では通名(日本の名前)を使うように」と指導を受けています。

かつて日本に住んでいる外国人の90%以上はコリアンでしたが、他の外国人が増えてきたこともあって、今は約23% (本市では約30%) 前後になっています。

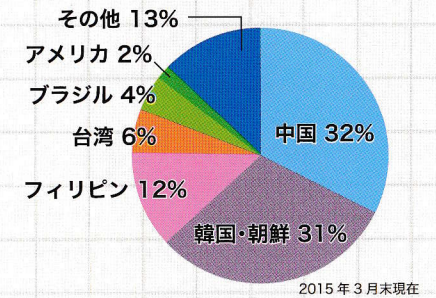
朝鮮は、日本にとって最も古くから付き合いのある国です。米づくりや文字、仏教など、日本文化のほとんどは朝鮮半島を経由して日本に渡ってきたものです。

しかし、長い友好の歴史の中には負の歴史も含まれています。1910年から続いた植民地支配により、日本政府は朝鮮の人びとから土地を奪い(土地調査事業)、言葉や文化を奪い(日本語教育)、名前を奪っていきました(創氏改名)。戦後、さまざまな事情により日本に残ることを選択した朝鮮半島出身者たちは、「外国人登録令」により一方的に「外国人」とみなされ、さまざまな権利を奪われました。

日本で生まれ、日本語しか話さない2世、3世、4世の在日コリアンを中心に旧植民地出身者は、特別永住者と呼ばれ、永住資格を持っています。しかし、納税の義務はあるのに、今なお選挙権がないなど多くの人権侵害を受けています。また、在日コリアンへ向けられた日本人からの偏見や差別は、在日コリアンが本名で生活することを妨げています。

文化的なアイデンティティを保ちながら、外国人が誇りをもって生きることを保障できる社会が求められています。

泉佐野市の国籍別外国人数

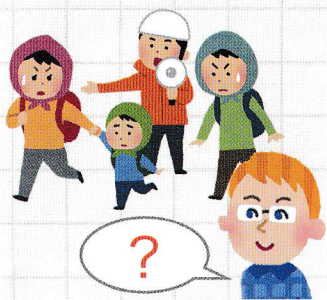


4

緊急時の情報バリア

事例
5

阪神・淡路大震災で被災したDさんは、避難所で日本語が通じずに苦労した経験をもっています。
東南海地震の可能性が話題になっている今、多くの外国人が緊急時に逃げ遅れたり、被災した後に辛い思いをしないか不安に思っています。



地震などの災害時に、テレビやラジオでの情報が伝わりにくい人びとがいます。聴覚や視覚に障がいのある人や日本語が理解しにくい外国人がそういった立場の人びとです。

情報に関する障壁(バリア)をもつ人びとに対する、まわりに住む人びとの意識とささえが必要です。日頃から地域のつながりの中で交流する意識が求められています。

外国人犯罪に対する報道

事例
6

〇〇人のEさんは、「〇〇人による強盗事件が起きました。」「外国人による犯罪が増加傾向にあります。」といった報道のたびに、小学校へ通う子どもがいじめられないか不安になります。朝鮮民主主義人民共和国のミサイル問題や拉致問題に関係して、朝鮮の民族学校へ通う子どもたちの制服が切りつけられる事件が1994年に日本各地で発生しました。

外国で日本人が罪を犯したときに、日本人全員が犯罪者のように外国メディアが報道したとすれば、日本人として嫌な思いをしませんか。外国人の犯罪数の増加は、外国籍の人びとが増えていることを考えれば、それほど不思議なことではありません。ここ数年、犯罪検挙率が大きく増加している傾向は見られないのです。メディアの過剰な報道により、外国人に対する思いこみや偏見をもたされていませんか。普通に生活している多くの外国人の人権を守るためにも、外国人問題を正しく理解し、報道に惑わされない人権意識が大切です。

外国人の就労

事例
7

外国人であるFさんは、求人広告を見て、ある事業所へ採用選考の応募書類を提出しました。
しかし、事業主は、Fさんが外国人であることを理由に、面接をすることもなく不採用としました。

採用については、本人の適性や能力等を基準に選考するなど、公正な採用選考に努めなければなりません。外国人であることを理由に採用しないことは明らかに人権侵害です。

また、「外国人研修・技能実習制度」によって日本の技術を学ぼうと入国した外国人が、実際には「安価な労働力」として酷使されているケースがあります。労働基準法や最低賃金法を無視し、社会保障の説明も十分に行われないなかでの就労によって、さまざまなトラブルが起きています。人身売買や性暴力の被害にあうことも少なくありません。採用や就労において、外国人に対する人権侵害事象は続発しています。

外国人労働者数は約79万人、日本の経済にとって大切な存在となっています。日本で就労する限り、外国人であっても日本人と同じ労働条件が与えられるべきです。

外国人と共に生きる

外国人を理解する一番の方法は交流の場に参加し、お互いの思いを知ることでないでしょうか。特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会(ica)は、地域在住外国人との肩ひじ張らない交流を実施している国際交流団体です。各種国際交流イベントや日本語指導、国際理解講座など多様な事業を実施し、文化や言葉の相互理解が促進されるよう、多文化共生の「発信地」として活動しています。



特定非営利活動法人泉佐野地球交流協会(Izumisano Cross-cultural Association)事務局

E-mail: info@ica.gr.jp
URL: <http://www.ica.gr.jp/>